



## 福島県警における 犯罪の起きにくい社会づくりの推進について



福島県警察本部

生活安全部理事官兼生活安全企画課長 警視 小泉 義勝

### 1 はじめに

福島県警察では、本年の運営指針の基本姿勢に『福島を支える力強い警察～県民とともに、復興をめざして～』を掲げ、復興に向けて歩む福島県を治安面から支えることとしております。

また、重点目標には、「犯罪の起きにくい社会づくり」等5項目を掲げて治安の確保に努めておりますので、その取組状況を紹介させていただきます。

### 2 福島県の特徴と犯罪情勢等

#### (1) 福島県の特徴

福島県は、東北地方の最南部に位置し、西は新潟県、南は群馬県、栃木県及び茨城県、北は宮城県と山形県に接し、東は太平洋に面しております。

また、本県は、全国第3位の広大な面積を有し、一般的には、県北・県南・会津・浜通りの4方に区分され、気候、風土等も異なることが大きな特徴となっています。加えて、県内には、尾瀬沼、

猪苗代湖、磐梯山といった全国に誇れる景勝地が数多く点在するとともに、南会津郡下郷町に、日本の原風景ともいわれる国重要伝統的建造物群保存地区の「大内宿」や、現在、NHK大河ドラマで放映中の「八重の桜」の主人公新島八重が生まれ育った会津若松市には、戊辰戦争の舞台のひとつで、「白虎隊」の悲劇が語られる「鶴ヶ城」があります。

本県の東日本大震災前における人口は約203万人でしたが、震災に伴う津波被害や原子力発電所事故等により、未だ、約15万4,000人ともいわれる多数の県民が県内外に避難しており、約196万人（平成25年2月現在）まで減少しております。

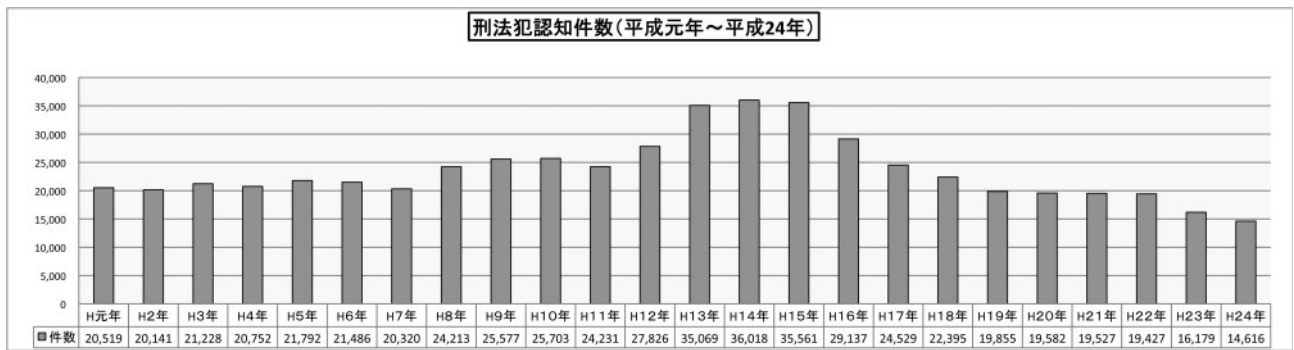
なお、県内避難者は約9万7,000人を数え、県内約180箇所に設置された応急仮設住宅や借り上げ住宅、公営住宅等において、避難生活を余儀なくされています。

現在、原発周辺の11市町村のうち9市町村において、年間被爆放射線積算線量に基づいて、警戒区域等が帰還困難区域、居住制限区域、避難指示解除準備区域の3区域に再編されたことに伴い、人や車が自由に出入りできるようになりました。

しかしながら、帰還困難区域が広範囲に指定されていることや、除染作業、ライフライン等の整備が遅れていることなどから、避難区域の解除時期は数年先と見込まれており、住民が帰還する環境には至っていない厳しい状況が続いております。



鶴ヶ城



福島県における刑法犯認知件数の推移

## (2) 犯罪情勢等

当県の刑法犯認知件数は、次表のとおり、平成14年をピークに10年連続で減少し、平成24年は約1万4,600件となっておりますが、万引き、置き引き等が増加をみており、犯罪抑止対策上の課題となっております。

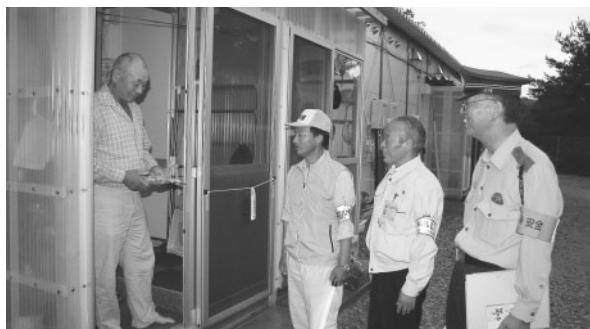
なお、平成23年中は、刑法犯認知件数が減少する中、原発周辺地域で、空き巣等の侵入窃盗犯(前年比+676件)が多発しましたが、被災地域での警戒活動の強化等により、昨年以降減少傾向にあります。

## 3 犯罪の起きにくい社会づくりの推進

### (1) 東日本大震災に伴う被災者及び被災地の安全・安心確保対策

#### ア 仮設住宅等への戸別訪問による防犯広報等

各季地域安全運動の期間中、県下一斉の「仮設住宅等における防犯広報の日」を指定し、自治会、防犯ボランティア、自治体、関係機関・団体等と連携し、防犯広報や防犯指導を実施し、自主防犯意識の高揚と安心感の醸成を図っています。



防犯広報

#### イ 被災地等における地域の絆づくり支援事業

平成24年中、警察本部生活安全企画課において、県費予算により「被災地等における地域の絆づくり支援事業」を展開し、仮設住宅において結成された自主防犯組織等に対して、腕章、ベスト、ジャンパー、懐中電灯等の装備資機材を支援するとともに、被災地域における犯罪被害防止に必要な「立て看板」や「のぼり旗」を設置するなどし、犯罪を発生させない環境を整備して、被災者の安全・安心の確保を図っています。



検問所に設置した立看板

#### ウ 住民パトロール隊や除染等復興関連事業者による青パト活動

震災に伴う原発事故により、警戒区域等に指定された市町村において、平成23年6月以降、福島県緊急雇用創出事業を活用し、住民による防犯パトロール隊を結成し、青色回転灯装着車両による区域内のパトロール活動を行っています。また、県内各地では、現在、国や市町村が事業主体となって、放射能の除染作業を行っているところですが、南相馬市、飯舘村、楡葉町、大熊町では、除染事業者による防犯パトロール隊を結成し、青色回転灯装着車両による防犯パトロールを行うなど、除染業者による積極的なCSR活動を展開して

います。

なお、警察本部生活安全企画課においては、「被災地等における地域の絆づくり支援事業」を活用し、青色回転灯や車両貼付用のマグネットシートを贈呈することで活動を支援しています。



青色回転灯等の贈呈

## エ 仮設住宅等の防犯パトロール事業

仮設住宅居住者等の安全・安心を確保するため、平成24年6月以降、福島県緊急雇用創出事業を活用し、事業者に委託して、仮設住宅及びその周辺区域を、青色回転灯装着車両による防犯パトロールを行うとともに、入居者に対し、振り込め詐欺や空き巣等の犯罪被害防止広報を行っています。

雇用人数は36人で、仮設住宅が設置してある15警察署に2名～6名を配置し、署を拠点とした活動を実施しています。

警察署においては、独自に、毎月「仮設住宅訪問の日」や「仮設住民とのふれあい強化日」等を指定し、各署に配置された特別出向者（ウルトラ警察隊）、自治会役員、防犯ボランティア等とともに、戸別訪問活動を実施して振り込め詐欺等の犯罪被害防止広報を行うなど、被災者に寄り添った活動を行っています。

また、仮設住宅敷地内に設置してある集会所等の施設を「警察官立寄所」に指定し、相談受理、防犯講話、防犯キャンペーン、演奏活動等を行っています。

## (2) 防犯環境設計による安全・安心まちづくり

## ア 「防犯診断チェックポイント」を活用した住宅の防犯対策

平成18年12月、本県警察が独自に、地域住民の防犯意識の高揚と防犯性能の高い住宅の普及促進を図ることを目的とした「防犯の家マーク」による優良防犯住宅の推奨制度を導入しました。

本制度は、住民自らが県警作成に係る「防犯診断チェックポイント（20項目）」により、自宅（戸建て住宅）の防犯診断を行い、管轄署の審査を経て、防犯対策が優良と認められる一定の水準（11項目以上）以上の住宅に対し、管轄署長と地区防犯協会連合会会長が連名で「防犯対策推進の家証」と「防犯の家マーク」を交付し、優良防犯住宅として推奨するものです。

防犯診断チェックポイント

なお、「防犯の家マーク」については、玄関等の外部から見える場所に貼付するようにお願いしています。

平成24年12月末現在、約1万3,000戸の住宅を優良防犯住宅に指定しておりますが、これまで同住宅を対象とした空き巣等被害の発生はありません。



防犯の家マーク

## イ 「安全・安心に関する覚書」に基づくCSR活動の実施

本県警察においては、平成23年2月7日、住宅メーカー2社（セキスイハイム東北株式会社 福島支社、セキスイファミエス東北株式会社 福

島支社)との間で、「安全・安心に関する覚書」を締結し、企業と連携した空き巣等の住宅対象犯罪の抑止対策を推進することとしました。

警察本部生活安全企画課においては、平成25年3月1日、同覚書に基づき、福島警察署及びセキスイハイム東北株式会社福島支社との合同で、一戸建て住宅に対する防犯診断を行い、優良防犯住宅に認定し、「防犯対策推進の家の証」と「防犯の家マーク」を交付しています。

同社においては、今後、同社が販売した住宅居住者に働きかけて防犯診断を実施し、管轄署の審査を受けることとしています。



防犯の家マーク等の交付

### (3) 万引き防止総合対策推進事業

平成24年中の刑法犯認知件数に占める万引きの割合は約20%と高く、また、万引き被疑者に占める高齢者の比率は32.3%に上り、10年前と比較して2倍以上の数値となっています。

県警察においては、こうした状況を踏まえ、本年度は、高齢者を中心とした地域住民の規範意識の高揚を図るとともに、万引きを発生させないための管理者対策等を柱とした、万引き防止総合対策推進事業を展開しています。

#### ア 「万引き防止アドバイザー」の委嘱

各警察署において、各地区に居住する高齢者を「万引き防止アドバイザー」(県内約700名)に委嘱し、腕章を着装して、警察と連携の上、スーパー等の店内巡回や広報キャンペーン等を行っています。

#### イ 「万引き防止モデル店」の指定

各警察署において、管内のスーパー、ホームセンター、コンビニエンスストア等の中から「万引き防止モデル店」(県内約30店舗)を指定し、店舗管理者等と連携の上、店舗出入口等に「万引き追放宣言の店」のシートを貼付するなど、万引きを発生させない店舗の環境づくりを推進しています。

万  
引  
き  
追  
放  
宣  
言  
の  
店

シート

また、こうした対策と併せ、県民の意識高揚を図ることを目的に、防犯ボランティア等を交えたシンポジウム形式の研修会の開催を予定しています。

#### 4 おわりに

福島県警察では、今後も地域住民や防犯ボランティア、関係機関・団体等と連携を図りながら、震災からの復興を治安面から支えていくとともに、高い規範意識と強い絆を定着させて犯罪を許さない気運を醸成し、真に「犯罪の起きにくい社会づくり」の実現を目指していきたいと考えております。